



2020年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 2021年1月28日

配当支払開始予定日

2021年1月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	9,022	5.7	326	290.8	271		194	50.7
2019年10月期	9,566	12.8	83	32.5	19	109.6	393	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	111.91		5.3	1.9	1.0
2019年10月期	227.62		11.6	0.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	14,226	3,728	26.2	2,146.10
2019年10月期	14,402	3,567	24.8	2,060.93

(参考) 自己資本 2020年10月期 3,728百万円 2019年10月期 3,567百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	980	188	615	522
2019年10月期	89	431	395	346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		20.00	20.00	34	8.8	1.0
2020年10月期		0.00		20.00	20.00	34	17.9	1.0
2021年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00		14.7	

3. 2021年10月期の業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,599	3.6	120	31.4	140	3.7	101	0.8	58.57
通期	9,423	4.4	338	3.5	331	21.9	236	22.0	136.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	1,738,596 株	2019年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	2020年10月期	1,178 株	2019年10月期	1,178 株
期中平均株式数	2020年10月期	1,735,075 株	2019年10月期	1,730,895 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年11月1日～2020年10月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費や企業活動が制限され、東京オリンピックの1年延期や各種イベントの中止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。現在は緊急事態宣言の解除を受けて、経済活動レベルを段階的に引き上げておりますが、未だ持直しの動きは鈍く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、中期3ヵ年経営計画「チャレンジ110（イチイチゼロ）」の達成に向けて、事業部門ごとに経営計画を策定し、PDCAサイクルを回す取り組みによって、四半期毎に検証を行い改善・改良を繰り返すことで、これまで以上に業務の効率化と生産性の向上を推し進めてまいりました。

その結果、売上高は90億22百万円（前期比94.3%）、営業利益は3億26百万円（前期比390.8%）、経常利益は2億71百万円（前期比1,364.1%）、当期純利益は前期に発生した固定資産売却益2億61百万円及び補助金収入1億62百万円の反動減により1億94百万円（前期比49.3%）となりました。これにより、純資産は前事業年度末の35億67百万円から37億28百万円となり、自己資本比率は24.8%から26.2%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

（木材事業）

梱包用材等の受注環境は、米中貿易戦争や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、基幹産業である自動車・鉄鋼関連を中心とした輸出梱包向けの出荷が大幅に減少するなど、先行きが見通せない大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、競争環境の変化を踏まえた営業戦略の見直しを図り、業界のリーディングカンパニーとしての広範な販売網を生かし、小口配送及び即納体制で供給できる強みを最大限発揮するなど、きめ細かな営業活動を通じ、お客様ニーズの取り込みに注力してまいりました。また、梱包用材等以外の新たな分野としてホームセンター向け営業活動の強化や海外向けエクステリア材としての販路開拓に尽力いたしました。一方、歩留率の改善等に関しましては、現状課題が残るものの、生産オペレーションは、製材工員の育成によるノウハウの蓄積や業務習熟度の向上によって、時間当たりの生産効率は飛躍的に向上いたしました。

その結果、売上高は52億79百万円（前期比94.3%）、営業損失は20百万円（前期は営業損失1億96百万円）と赤字幅は縮小いたしました。

（ハウス・エコ事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の抑制から業者間の受注競争が激化し、慢性的な労働力不足や原材料費の高騰等による採算性の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、専門的知識・経験を持った即戦力の中途採用を積極的に行うなど、人材の確保に努め、その育成に注力するとともに、施工体制の強化、施工効率の改善及び工種毎における原価管理の徹底等の取り組みにより粗利益率は大幅に改善いたしました。また、鉄骨製作工場認定制度に基づくMグレードの資格取得に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、今後の受注獲得に向けた新技術や製品開発を積極的に推進し、技術及び品質において更に高い評価をいただける集団づくりに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は28億2百万円（前期比94.6%）、営業利益は2億76百万円（前期比141.5%）となりました。

（太陽光発電売電事業）

一年を通しては天候が良好で日射量も多く、売電量が前期に比べ増加いたしました。

その結果、売上高は4億74百万円（前期比102.0%）、営業利益は2億53百万円（前期比115.7%）となりました。

（ライフクリエイト事業）

ゴルフ場部門では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、プレイヤー及び従業員の安全確保に最大限努めるなど、感染防止策を徹底した運営を実施してまいりました。また、数年続いた大きな台風被害が当期に発生しなかったものの、新型コロナウイルスの影響により、多くの来場者が見込まれる第2・第3四半期において業績が大きく落ち込み、スループレーの増加や企業コンペの中止と相まって、来場者数は前年を大幅に下回りました。

フィットネス部門では、近郊において24時間型フィットネスジムの新規出店が相次いだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業規模縮小や臨時休館などの対応を余儀なくされました。

その結果、売上高は3億74百万円（前期比83.9%）、営業利益は15百万円（前期比34.1%）となりました。

（不動産事業）

賃貸物件の定期的な保守メンテナンス及び住宅設備機器の更新を行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は90百万円（前期比97.3%）、営業利益は59百万円（前期比105.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して1億75百万円減少し142億26百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1億76百万円、リース未収入金が4億12百万円、前渡金が1億77百万円それぞれ増加し、受取手形が1億88百万円、原材料及び貯蔵品が2億70百万円、機械及び装置が4億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して3億37百万円減少し104億98百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が1億95百万円、リース前受収益が1億2百万円それぞれ増加し、短期借入金が4億円、長期借入金が3億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して1億61百万円増加し37億28百万円となりました。その主な要因は当期純利益1億94百万円の計上により利益剰余金が1億59百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億76百万円増加し5億22百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億80百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益2億51百万円、減価償却費7億11百万円、たな卸資産の減少2億91百万円、リース前受収益の増加1億2百万円、その他(主なものは未払消費税の増加)2億27百万円であり、減少要因は、売上債権の増加3億19百万円、前渡金の増加1億77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億88百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億15百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入10億20百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少額4億円、長期借入金の返済による支出11億41百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%)	22.9	18.2	22.1	24.8	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	15.9	10.8	10.1	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	—	16.2	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	—	8.4	—	18.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長引く米中貿易戦争に加えて、世界的に拡大を続ける新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、国内外の経済活動はさらに不透明感を増しており、個人消費の低迷や業種・業態を越えた販売競争の激化など、厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のもと、当社は、2019年11月にスタートした中期3ヵ年経営計画「チャレンジ110（イチイチゼロ）」のもと、2022年10月期において、売上高110億円、ROE10%、業務効率10%アップを数値目標として掲げ、“脱・梱包用材”や“脱・プレハブ”へ向けた「新たな市場・サービス・分野」に積極的に「挑戦」することを通して、中長期的に同業他社との差別化を図り、新たなサービスを提供する会社へと進化を遂げるとともに、収益構造改革を実現してまいります。

木材事業におきましては、約半数を占める輸出用梱包用材の受注がコロナ禍等の影響により、大幅に減少していることから、新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し工場稼働率を向上させることはもちろんのこと、未開拓地域への営業活動の強化、既に出荷実績のある海外向けエクステリア材の販売強化や建材としてのホームセンター向け販路の確保、蒲鉾板・アウトドア（薪）商品への活用等といった提案型営業を強化してまいります。その一方、歩留率改善のための各施策の進捗が遅れた面も否めず、回復の遅れを取り戻すことができなかった点は今後の大きな課題として認識しており、PDCAサイクルの着実な実行によるマネジメント強化を徹底してまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、引き続きこれまでの施工実績を活かし、重量鉄骨造建築やシステム建築等の大型物件の受注拡大を図ってまいります。これらを実行するに当たっては、確かな技術知識・施工経験に長けた人材の採用に加え、資格取得を奨励し、若手社員への技術継承を行うための社内研修を充実させるなど、優秀な人材の育成・獲得を図り、更なる成長の原動力といたします。広島工場においては、鉄骨製作工場認定制度に基づく現状のRグレード（建物規模は5階以下の3,000㎡以内）から2年後の2022年10月期にはMグレード（建物規模は無制限）の資格を取得することで同業他社との差別化をさらに推し進め、事業規模の拡大を目指してまいります。また、既存生産設備の改造や工場レイアウトの見直しなど、内製化によるコストダウンを図り、外部に依存しない生産体制の構築と多様化する顧客ニーズに対応した新製品を市場に投入することで製品ラインナップの拡充と競争力の強化に努めてまいります。

太陽光発電売電事業におきましては、2020年12月に広島県北広島町太陽光発電所（0.6MW）の稼働を予定しております。これにより当社の発電所は、合計で3県17ヶ所、出力規模で13MWを超える規模となり、引き続きパネルの洗浄や定期的な保守・点検を行うことで発電効率を維持し、安定した収益の確保を図ってまいります。

全社共通におきましては、当社が使用しております会計システム等の更新時期到来に伴い、経費精算、勤怠管理、人事評価、ワークフローや電子明細書などのシステム化を行い、業務効率のより一層の向上を図ってまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高94億23百万円（前期比104.4%）、営業利益3億38百万円（前期比103.5%）、経常利益3億31百万円（前期比121.9%）、当期純利益は2億36百万円（前期比122.0%）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円80銭を想定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり20円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,569	612,830
受取手形	782,038	593,704
電子記録債権	48,072	59,675
売掛金	722,182	724,362
完成工事未収入金	1,798,991	1,879,912
リース未収入金	1,001,400	1,414,073
仕掛品	55,822	21,150
未成工事支出金	51,462	55,851
商品及び製品	96,424	105,542
原材料及び貯蔵品	480,524	209,946
前渡金	—	177,197
前払費用	93,781	91,869
その他	29,592	9,021
貸倒引当金	△594	△446
流動資産合計	5,596,269	5,954,691
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	246,179	265,103
減価償却累計額	△185,792	△201,461
リース用資産（純額）	60,387	63,641
建物	1,850,264	1,809,123
減価償却累計額	△657,056	△676,108
建物（純額）	1,193,208	1,133,015
構築物	672,854	672,854
減価償却累計額	△181,235	△219,961
構築物（純額）	491,619	452,893
機械及び装置	4,795,187	4,807,653
減価償却累計額	△1,318,474	△1,805,769
機械及び装置（純額）	3,476,713	3,001,883
車両運搬具	140,454	148,025
減価償却累計額	△125,791	△129,956
車両運搬具（純額）	14,662	18,069
工具、器具及び備品	116,563	150,802
減価償却累計額	△99,367	△108,281
工具、器具及び備品（純額）	17,195	42,520
土地	3,042,051	3,042,051
リース資産	409,319	393,236
減価償却累計額	△138,380	△165,792
リース資産（純額）	270,938	227,443
建設仮勘定	2,141	84,074
有形固定資産合計	8,568,919	8,065,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	33,423	24,454
電話加入権	22,306	1,793
水道施設利用権	644	566
無形固定資産合計	56,374	26,813
投資その他の資産		
投資有価証券	65,130	62,931
敷金及び保証金	20,555	20,475
出資金	110	110
破産更生債権等	4,204	4,308
長期前払費用	17,505	17,627
繰延税金資産	75,494	76,251
貸倒引当金	△1,831	△2,028
投資その他の資産合計	181,169	179,676
固定資産合計	8,806,463	8,272,084
資産合計	14,402,733	14,226,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	445,445	396,486
買掛金	281,705	243,801
工事未払金	233,565	241,336
短期借入金	825,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	1,079,045	1,274,264
リース債務	59,894	59,685
未払金	170,723	192,456
未払費用	56,075	59,321
未払法人税等	10,141	74,017
未払事業所税	8,198	8,235
未払消費税等	86,824	174,083
前受金	29,459	29,174
未成工事受入金	3,813	14,528
預り金	9,027	18,059
リース前受収益	575,423	678,151
賞与引当金	55,224	62,048
完成工事補償引当金	76	99
設備関係支払手形	8,477	19,167
その他	495	983
流動負債合計	3,938,615	3,970,901

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
固定負債		
長期借入金	6,353,233	6,036,953
リース債務	230,016	170,331
退職給付引当金	135,225	131,944
役員退職慰労引当金	50,769	—
長期未払金	—	60,093
長期預り敷金保証金	119,933	119,985
資産除去債務	7,837	7,899
固定負債合計	6,897,016	6,527,207
負債合計	10,835,631	10,498,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	688,390
資本剰余金		
資本準備金	512,980	516,390
資本剰余金合計	512,980	516,390
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	△64,629	94,924
利益剰余金合計	2,359,710	2,519,263
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	3,556,575	3,722,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,172	6,070
繰延ヘッジ損益	353	△351
評価・換算差額等合計	10,526	5,718
純資産合計	3,567,101	3,728,667
負債純資産合計	14,402,733	14,226,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,612,178	5,296,789
完成工事高	2,181,312	1,740,997
リース収入	768,066	1,044,630
ライフクリエイト収入	446,653	374,642
不動産事業売上高	93,263	90,752
売電事業売上高	465,439	474,877
売上高合計	9,566,913	9,022,690
売上原価		
商品期首たな卸高	5,092	9,412
製品期首たな卸高	69,015	85,022
当期商品仕入高	2,067,377	1,672,780
当期製品製造原価	3,302,265	3,217,601
合計	5,443,751	4,984,817
商品期末たな卸高	9,412	10,179
製品期末たな卸高	85,022	93,187
商品及び製品売上原価	5,349,316	4,881,449
完成工事原価	1,801,367	1,320,394
リース原価	634,190	871,059
ライフクリエイト原価	185,444	166,068
不動産事業売上原価	36,306	30,683
売電事業売上原価	245,984	220,942
売上原価合計	8,252,610	7,490,598
売上総利益	1,314,302	1,532,092
販売費及び一般管理費		
運賃	315,507	300,892
貸倒損失	101	—
貸倒引当金繰入額	223	374
広告宣伝費	27,243	25,021
役員報酬	78,201	82,236
役員退職慰労引当金繰入額	7,210	9,324
株式報酬費用	—	5,115
給料及び手当	339,382	337,482
賞与	31,159	30,550
賞与引当金繰入額	30,839	35,223
福利厚生費	72,779	71,972
退職給付費用	11,553	7,370
旅費及び交通費	27,328	21,052
交際費	2,321	1,228
支払手数料	42,940	41,700
租税公課	58,397	43,913
減価償却費	48,067	63,217
地代家賃	22,840	21,601
通信費	14,074	13,611
その他	100,452	93,202
販売費及び一般管理費合計	1,230,624	1,205,092
営業利益	83,677	326,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,519	1,711
作業屑等売却代	1,221	799
仕入割引	1,058	1,132
受取保険金	2,598	685
受取賃貸料	4,800	4,800
助成金収入	—	6,652
その他	7,689	5,882
営業外収益合計	18,889	21,664
営業外費用		
支払利息	65,994	58,844
売上割引	13,613	11,421
その他	3,045	6,751
営業外費用合計	82,653	77,018
経常利益	19,913	271,645
特別利益		
固定資産売却益	261,505	184
役員退職慰労引当金戻入額	8,041	—
補助金収入	162,907	—
特別利益合計	432,453	184
特別損失		
減損損失	3,535	20,512
特別損失合計	3,535	20,512
税引前当期純利益	448,831	251,317
法人税、住民税及び事業税	63,510	55,795
法人税等調整額	△8,670	1,352
法人税等合計	54,839	57,147
当期純利益	393,991	194,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△424,003	2,000,336
当期変動額								
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）								
剰余金の配当							△34,617	△34,617
当期純利益							393,991	393,991
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	359,373	359,373
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△64,629	2,359,710

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,029	3,197,267	11,793	445	12,239	3,209,506
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						—
剰余金の配当		△34,617				△34,617
当期純利益		393,991				393,991
自己株式の取得	△65	△65				△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,620	△92	△1,712	△1,712
当期変動額合計	△65	359,307	△1,620	△92	△1,712	357,595
当期末残高	△1,094	3,556,575	10,172	353	10,526	3,567,101

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△64,629	2,359,710
当期変動額								
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	3,410	3,410	3,410					
剰余金の配当							△34,616	△34,616
当期純利益							194,170	194,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,410	3,410	3,410	—	—	—	159,553	159,553
当期末残高	688,390	516,390	516,390	79,550	2,335,000	9,789	94,924	2,519,263

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,094	3,556,575	10,172	353	10,526	3,567,101
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）		6,820				6,820
剰余金の配当		△34,616				△34,616
当期純利益		194,170				194,170
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,102	△705	△4,807	△4,807
当期変動額合計	—	166,374	△4,102	△705	△4,807	161,566
当期末残高	△1,094	3,722,949	6,070	△351	5,718	3,728,667

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）	当事業年度 （自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	448,831	251,317
減価償却費	720,939	711,445
減損損失	3,535	20,512
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△56	49
賞与引当金の増減額（△は減少）	418	6,823
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,816	22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	490	△3,281
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,235	△50,769
受取利息及び受取配当金	△1,519	△1,711
支払利息	65,994	58,844
補助金収入	△162,907	—
助成金収入	—	△6,652
有形固定資産売却損益（△は益）	△261,505	△184
有形固定資産除却損	140	8
売上債権の増減額（△は増加）	△543,510	△319,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	△202,834	291,743
前渡金の増減額（△は増加）	132,996	△177,197
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,681	△79,091
リース前受収益の増減額（△は減少）	45,698	102,728
その他	△37,673	227,913
小計	182,305	1,033,478
利息及び配当金の受取額	1,004	1,092
利息の支払額	△65,895	△54,607
助成金の受取額	—	6,652
法人税等の支払額	△206,982	△6,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,567	980,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,497	△3,360
有形固定資産の取得による支出	△83,166	△183,363
有形固定資産の売却による収入	357,179	192
無形固定資産の取得による支出	—	△2,300
補助金の受取額	162,907	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,422	△188,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△325,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,320,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△1,291,423	△1,141,061
自己株式の取得による支出	△65	—
リース債務の返済による支出	△64,903	△59,894
配当金の支払額	△34,482	△34,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,874	△615,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,020	176,260
現金及び現金同等物の期首残高	400,590	346,569
現金及び現金同等物の期末残高	346,569	522,830

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに木材事業福山工場の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産	7年
建物	7年～47年
機械及び装置	5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

(2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建金銭債権債務等に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「災害による損失」1,056千円、「その他」1,989千円は、「その他」3,045千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年1月30日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分60,093千円を「長期未払金」として表示しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済への影響が続いており、今後の収束時期等やその影響を見通すことは極めて困難な状況にあります。

当社のライフクリエイティブ事業セグメントにおけるフィットネスクラブでは、2020年3月から営業時間の短縮や臨時休館等を実施しましたが、緊急事態宣言の解除に伴い、6月より段階的に営業を再開しております。本感染症の収束後の業績の回復については、在籍会員数の回復施策の実施により、2021年10月までに感染拡大前の状況に近づくことと仮定しております。また、その他の事業セグメントについては、直近での生産・販売活動等の状況を鑑み、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であると仮定しております。

これらの仮定に基づき、固定資産の減損の認識要否の判定、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済への影響がより一層深刻化、長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイティブ事業」「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイティブ事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,600,169	2,961,387	465,439	446,653	93,263	9,566,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,600,169	2,961,387	465,439	446,653	93,263	9,566,913
セグメント利益 又は損失(△)	△196,210	195,695	219,453	46,204	56,854	321,998
セグメント資産	6,397,587	3,315,971	2,472,817	879,230	445,350	13,510,956
その他の項目						
減価償却費	414,356	45,422	200,245	31,771	14,457	706,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,306	29,459	18	30,552	4,562	80,898

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,279,553	2,802,864	474,877	374,642	90,752	9,022,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,279,553	2,802,864	474,877	374,642	90,752	9,022,690
セグメント利益 又は損失(△)	△20,297	276,949	253,932	15,755	59,702	586,042
セグメント資産	5,792,935	3,718,070	2,394,306	865,365	431,033	13,201,711
その他の項目						
減価償却費	413,287	53,329	177,478	37,201	14,522	695,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,147	57,247	90,837	31,986	323	196,541

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	321,998	586,042
全社費用(注)	△238,320	△259,043
財務諸表の営業利益	83,677	326,999

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,510,956	13,201,711
全社資産(注)	891,776	1,025,064
財務諸表の資産合計	14,402,733	14,226,776

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	706,254	695,820	—	—	14,684	15,625	720,939	711,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,898	196,541	—	—	6,257	8,514	87,156	205,056

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	2,060円93銭	2,146円10銭
1株当たり当期純利益金額	227円62銭	111円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,567,101	3,728,667
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,567,101	3,728,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,730,822	1,737,418

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	393,991	194,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,991	194,170
普通株式の期中平均株式数(株)	1,730,895	1,735,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。